

処理水風評被害88%懸念

世論調査 内閣不支持率50%

共同通信社が19、20両日に実施した全国電話世論調査によると、東京電力福島第1原発の処理水放出に関し「風評被害が起きる」と懸念する声が「大きな」「ある程度」を合わせ計88・1%に上った。マイナンバーのトラブル対応に、岸田文雄首相が指導力を「発揮していない」との回答は79・8%を占めた。岸田内閣の不支持率は7月14～16日の前回調査48・6%から50・

0%となり、支持率は33・6%で最低水準が続いた。

【5面に関連記事】
内閣不支持率が50%以上となったのは昨年12月以来。マイナンバーを巡る相次ぐトラブルや物価高などが影響したとみられる。

政府が9月末に終了予定のガソリン価格を抑えるための補助金に關し、10月以降も継続が「必要だ」との回答は75・3%に達した。処理水放出を巡り、政府

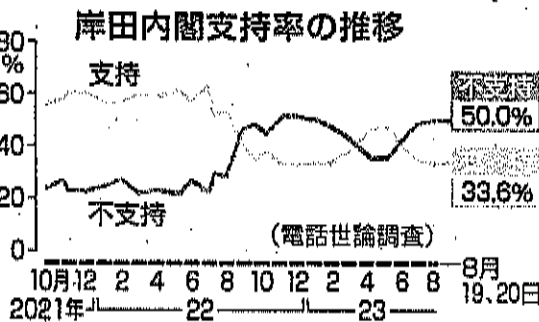
の説明が「不十分だ」は81・9%で「十分だ」は15・0%にとどまった。放出自体には賛成29・6%、反対25・7%と意見が割れた。

「どちらとも言えない」も43・8%あった。

現在の健康保険証を来年秋に廃止しマイナカードに一本化する政府方針に關し、延期や撤回を求めたのは計77・0%と前回調査からほぼ横ばい。「予定通り廃止するべきだ」は20・5

%だった。

3年間で年3兆円台半ばの予算を追加投入する政府の新たな少子化対策が少子化の進行に歯止めをかけるかどうかについて「あまり」を含め「期待しない」が計69・2%。「ある程度」を含め「期待する」は計28・8%と低迷した。



全国世論調査

原発処理水の海洋放出 風評被害

自民支持層も84%危惧

共同通信社の世論調査で、東京電力福島第1原発の処理水放出を巡る風評被害の見通しを支持政党別で見ると「自民党支持層で「大きな」と「ある程度」を合わせ「被害が起きる」との回答が84・6%を占めた。「ほとんど」と「全く」を合わせた「起きない」は19・8%。公明党支持層でもそれぞれ88・3%、4・7%で、与党支持層でも風評被害に危惧を抱く現状が浮き彫りとなった。【一面に本記】

主な野党支持層別では、「被害が起きる」は立憲民主党91・8%、日本維新の会89・5%、共産党96・6%、国民民主党80・1%、「支持する政党はない」とした無党派層90・1%。「起きない」は立憲8・2%、維新10・0%、共産3・4%、国民19・9%。無党派

層7・7%だった。

岸田内閣を支持すると答えた人のうち「被害が起きる」は85・6%で、「起きない」の12・5%を大きく上回った。さらに処理水放出に「賛成」と答えた人中でも78・4%が「被害が起きる」と回答。「起きない」は21・2%にとどまった。

年代別では、「被害が起きる」が92・5%の若年層（30代以下）が最も高く、

▽調査の方法▽全国の有権者を対象に19、20両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・ディジット・ダイヤリング）法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは467件、うち425人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは2369件、うち624人から回答を得た。

中年層（40～50代）の87・2%、高年層（60代以上）85・9%となった。

男女別では、女性の91・5%が「被害が起きる」と回答し、男性の84・3%を上回った。

原発処理水放出を巡る風評被害への懸念（主な支持政党別）
※風評被害が「起きる」は「大きな」と「ある程度」の合計、「起きない」は「ほとんど」と「全く」の合計

支持政党	風評被害が起きる	分からない	無回答	起きない
自民	84.6%	7.0%	1.6%	7.0%
公明	88.3%	4.7%	1.6%	4.7%
立憲	91.8%	0.5%	1.6%	0.5%
維新	89.5%	10.0%	1.6%	10.0%
共産	96.6%	3.4%	1.6%	3.4%
国民	80.1%	2.2%	1.6%	2.2%
支持する政党はない	90.1%	7.7%	1.6%	7.7%